官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　47
入札公告（建設工事）　47

資格
競争参加者の資格に関する公示　57

招請
資料提供招請に関する公表　58
意見招請に関する公示　60

随意契約
随意契約に関する公示　61

落札
落札者等の公示　64

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年９月26日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　小熊　美幸

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　日本占領関係資料マイクロフィルムの複製（令和８年度）約5,550リール（予定）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は複数落札入札制度による落札方式をもって行う。入札者は、日本占領関係資料マスターネガフィルムから複製したＤＤネガフィルムの１リール当たりの単価及び落札を希望する数量（リール数）を入札書に記載すること。入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、支払においては、入札金額に作製リール数を乗じた金額に消費税額及び地方消費税額を加えた金額を支払金額とする。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」若しくは「役務の提供等」のＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。又は、本入札に係る作業と同等以上の仕様の作業を実施した実績等を証明できる者であること。本入札に係る作業と同等以上の仕様の作業とは、以下３点で規定されるものとする。
ア　発注者が所蔵するマイクロネガフィルムを作業拠点に搬出、移送し、適切な温湿度管理が可能で耐火構造を備えた保管庫で保管する。
イ　マイクロネガフィルムからＤＤネガフィルムを作製（複製）する。
ウ　単一の作業でア、イを300リール以上の規模で受託した実績がある。
⑷　当該作業に係る実施実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。
⑸　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係
吉井　伶奈　電話03―5532―1076
電子メール　ml-tokubun@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
ア　標題　上記１⑵の件名を記載
イ　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　資料の実見期間　入札参加希望者は、令和７年９月30日から令和７年10月24日までの間に、必ず本件作業対象資料を実見すること。詳細は入札説明書による。
⑷　証明書等の提出期限　令和７年11月17日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　入札書の受領期限　令和７年12月１日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所
ア　日時　令和７年12月２日11時00分
イ　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１

４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記４⑶で提出された証明書等に基づき、本公告に示した資格を有し、業務を履行できると支出負担行為担当官が確認した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格である有効な入札を行った者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める複数落札入札制度をもって落札者を定める。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。